

## II 研究内容

### 1 実態調査集計、分析

#### (1) 調査対象、調査期日等

「総合的な学習の時間」に関する課題を明らかにするためアンケート調査を実施した。

調査対象者は、福島県教育センター専門講座Ⅲ（学校経営A講座、学校経営B講座、教育研究法講座）を受講の98名とした。なお、小・中・高の各学校の教頭、教務主任、学年主任、研修主任、学級担任など幅広い構成となっている。

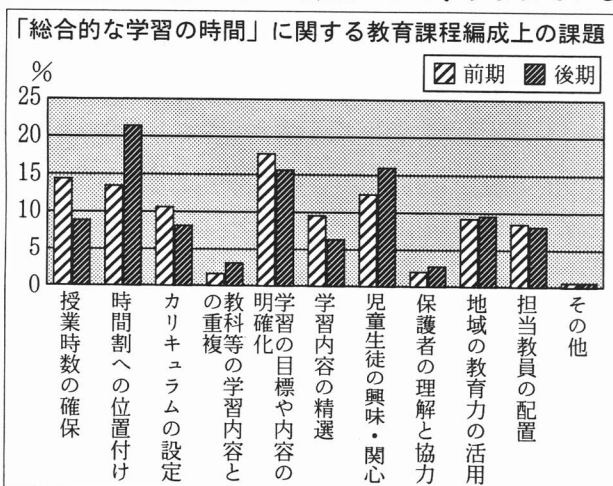
調査は、平成11年6月（前期）と平成12年1月（後期）の2回にわたって行い、2回の調査を比較検討した。

#### (2) 調査結果

#### ① 「総合的な学習の時間」に関する教育課程編成上の課題について

「総合的な学習の時間」に関する教育課程を編成する場合、どのような課題があるのか11項目の選択肢を設定して尋ねた。

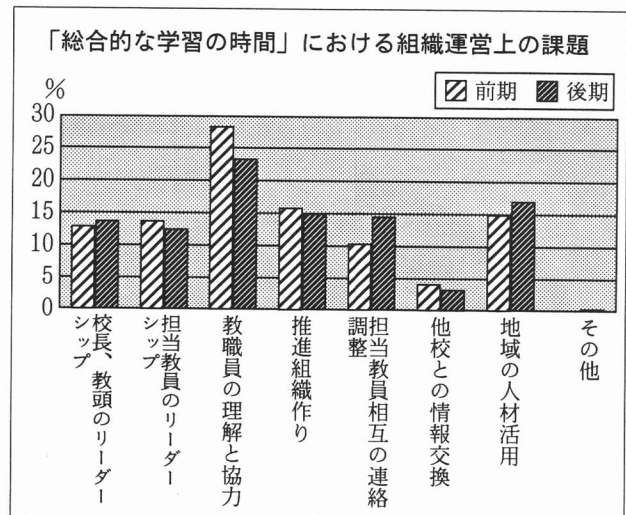
その結果、前期と後期の両方とも高い割合を示したのは、「学習の目標や内容の明確化」「時間割への位置付け」「児童生徒の興味・関心」である。そのうち、「時間割への位置付け」は後期では最も高い割合を示し、特に大きな課題として挙げられている。



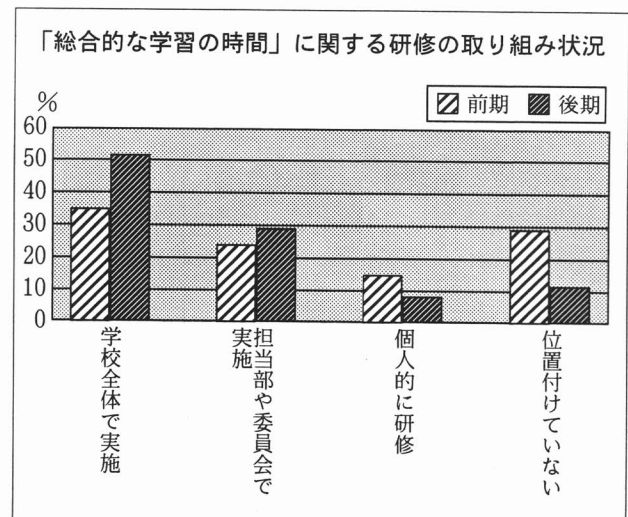
小学校では「地域の教育力の活用」、中学校では「生徒の興味・関心」、高等学校では「担当教員の配置」が他の校種に比べると高い割合を示しており、各校種の特徴と言える。

#### ② 「総合的な学習の時間」における組織運営上の課題について

次の調査として、「総合的な学習の時間」を実施する場合、組織運営に関してどのような課題があるか尋ねた。



2回の調査とも「教職員の理解と協力」が最も高くなっているが、後期の調査では、その割合がやや減少しており、研修等で教職員の理解が進んでいる状況がうかがえる。実際に、次に示す「総合的な学習の時間」に関する研修の取り組み状況の調査結果からも、「学校全体で研修を実施」が20%近く増えている。



ただ、完全実施が他の校種より1年遅い高等学校では、後期においても「研修を位置付けていない」学校があり、先に示した「組織運営上の課題」についての調査からも、「他校との情報交換」の必要性がうかがえる。